

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月16日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社サイゼリヤ
【英訳名】	SAIZERIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀埜 一成
【本店の所在の場所】	埼玉県吉川市旭2番地5
【電話番号】	048(991)9611(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室財務部長 潮田 淳史
【最寄りの連絡場所】	埼玉県吉川市旭2番地5
【電話番号】	048(991)9611(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室財務部長 潮田 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日
売上高(百万円)	47,497	49,226	99,860
経常利益(百万円)	5,277	4,420	11,982
四半期(当期)純利益(百万円)	2,289	2,268	5,874
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,738	2,697	6,277
純資産額(百万円)	55,748	60,185	58,375
総資産額(百万円)	72,257	72,672	75,462
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	44.79	44.97	115.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.1	82.7	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,833	1,128	10,228
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,641	3,747	7,519
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,636	2,395	7,303
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	18,052	13,025	17,816

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.53	22.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから緩やかながらも回復の兆しを見せておりましたが、円高の進行による輸出の伸び悩みや、欧州の財政不安による株価の低迷や世界経済の減速懸念の高まり等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、消費マインドは節約志向が続き、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、国内外における新規出店や様々なプロジェクトの継続、メニューの改善など、さらなる収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は492億26百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は39億55百万円（前年同期比21.6%減）、経常利益は44億20百万円（前年同期比16.2%減）、四半期純利益は22億68百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」は、新規出店や商品力の強化などにより、売上高466億4百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は37億74百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

「豪州」は当社で使用する食材の製造等を行っております。売上高19億1百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は91百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

「中国」は、既存店のサービス強化や新規出店による新規顧客の獲得に努め、好調に推移しました。売上高26億4百万円（前年同期比32.2%増）、営業利益は77百万円（前年同期比80.7%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は726億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億89百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少67億91百万円、新カミッサー等土地の増加13億13百万円や新カミッサー等の建設仮勘定の増加11億63百万円などであります。

負債は、主に1年内返済予定の長期借入金の減少14億88百万円、未払法人税等の減少18億20百万円などにより、前連結会計年度末と比較して46億円減少し、124億87百万円となりました。なお、当社は当第2四半期連結会計期間末現在、有利子負債はゼロとなっております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して18億10百万円増加し、601億85百万円となりました。この結果、自己資本比率は82.7%となっており、財政状態は安定しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して47億91百万円減少し、130億25百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におきましては、税金等調整前四半期純利益42億24百万円、減価償却費18億68百万円、法人税等の支払額34億94百万円等により、11億28百万円の収入（前年同四半期は18億33百万円の収入）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動におきましては、有形固定資産の取得による支出55億56百万円等により、37億47百万円の支出（前年同四半期は26億41百万円の支出）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におきましては、長期借入金の返済による支出14億88百万円等により、23億95百万円の支出（前年同四半期は36億36百万円の支出）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,208,000
計	73,208,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,272,342	52,272,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,272,342	52,272,342	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	52,272	-	8,612	-	9,007

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
正垣 泰彦	東京都港区	15,953	30.51
株式会社バベット	千葉県船橋市東船橋4-33-1	4,455	8.52
サイゼリヤ従業員持株会	埼玉県吉川市旭2-5	2,187	4.18
株式会社サイゼリヤ	埼玉県吉川市旭2-5	1,825	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,724	3.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,121	2.14
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	1,101	2.10
正垣 恵子	千葉県船橋市	453	0.86
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	311	0.59
資産管理サービス信託銀行株式会社(年 金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	291	0.55
計	-	29,424	56.29

(注) 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しており  
ます。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,825,300	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 50,324,600	503,246	-
単元未満株式	普通株式 122,442	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,272,342	-	-
総株主の議決権	-	503,246	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には(株)証券保管振替機構名義の株式が600株、また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイゼリヤ	埼玉県吉川市旭2-5	1,825,300	-	1,825,300	3.49
計	-	1,825,300	-	1,825,300	3.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,816	13,025
テナント未収入金	1 807	1 579
商品及び製品	3,502	3,505
原材料及び貯蔵品	450	749
繰延税金資産	1,048	810
その他	2,272	2,263
<b>流動資産合計</b>	<b>27,898</b>	<b>20,933</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	20,292	21,541
機械装置及び運搬具（純額）	2,123	2,086
工具、器具及び備品（純額）	2,337	2,647
土地	5,379	6,693
リース資産（純額）	160	155
建設仮勘定	291	1,454
<b>有形固定資産合計</b>	<b>30,585</b>	<b>34,578</b>
無形固定資産	425	446
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,494	2,712
敷金及び保証金	7,759	8,087
建設協力金	3,284	3,005
繰延税金資産	670	621
その他	2,361	2,302
貸倒引当金	16	16
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>16,553</b>	<b>16,713</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>47,564</b>	<b>51,739</b>
<b>資産合計</b>	<b>75,462</b>	<b>72,672</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,806	3,117
1年内返済予定の長期借入金	1,488	-
リース債務	8	8
未払法人税等	3,598	1,778
賞与引当金	1,253	944
株主優待引当金	258	259
デリバティブ負債	234	176
資産除去債務	18	16
その他	3,944	3,625
流動負債合計	14,611	9,926
固定負債		
リース債務	156	152
資産除去債務	2,240	2,342
その他	78	66
固定負債合計	2,475	2,560
負債合計	17,087	12,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	9,007	9,007
利益剰余金	41,887	43,248
自己株式	2,210	2,211
株主資本合計	57,296	58,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	82
為替換算調整勘定	1,112	1,521
その他の包括利益累計額合計	1,009	1,438
新株予約権	68	90
純資産合計	58,375	60,185
負債純資産合計	75,462	72,672

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	47,497	49,226
売上原価	15,265	16,235
売上総利益	32,232	32,991
販売費及び一般管理費	1 27,185	1 29,035
営業利益	5,047	3,955
営業外収益		
受取利息	95	106
為替差益	-	55
デリバティブ評価益	381	262
その他	75	45
営業外収益合計	552	470
営業外費用		
支払利息	16	4
為替差損	292	-
その他	13	1
営業外費用合計	322	5
経常利益	5,277	4,420
特別利益		
補償金収入	22	34
特別利益合計	22	34
特別損失		
減損損失	66	106
固定資産除却損	50	90
店舗閉店損失	67	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,200	-
特別損失合計	1,384	230
税金等調整前四半期純利益	3,915	4,224
法人税、住民税及び事業税	2,146	1,666
法人税等調整額	520	288
法人税等合計	1,625	1,955
少数株主損益調整前四半期純利益	2,289	2,268
四半期純利益	2,289	2,268

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,289	2,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	19
為替換算調整勘定	486	408
その他の包括利益合計	449	428
四半期包括利益	2,738	2,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,738	2,697
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,915	4,224
減価償却費	1,679	1,868
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	95	309
株主優待引当金の増減額(は減少)	16	0
受取利息及び受取配当金	95	106
支払利息	16	4
為替差損益(は益)	288	74
デリバティブ評価損益(は益)	381	262
固定資産除却損	50	90
店舗閉店損失	67	34
減損損失	66	106
補償金収入	22	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,200	-
テナント未収入金の増減額(は増加)	162	227
たな卸資産の増減額(は増加)	405	276
その他流動資産の増減額(は増加)	169	132
買掛金の増減額(は減少)	842	698
その他流動負債の増減額(は減少)	433	291
その他	545	83
小計	4,777	4,550
利息及び配当金の受取額	61	75
利息の支払額	15	2
法人税等の支払額	2,989	3,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,833	1,128

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	2,000
非連結子会社株式の取得による支出	-	197
有形固定資産の取得による支出	2,585	5,556
無形固定資産の取得による支出	122	63
敷金・保証金・建設協力金の支出	298	374
敷金・保証金・建設協力金の回収による収入	404	379
貸付けによる支出	-	75
貸付金の回収による収入	-	30
その他投資に関する収入及び支出（は支出）	39	109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,641</b>	<b>3,747</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	2,721	1,488
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	915	902
その他	-	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,636</b>	<b>2,395</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	223
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,601	4,791
現金及び現金同等物の期首残高	22,654	17,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,052	13,025

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年9月1日  
至平成24年2月29日)

当社における、商品及び製品、原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、総平均法を採用しておりましたが、平成23年9月1日以降、生産及び物流に係るシステムを、統合基幹業務システム(ERP)に移行したことに伴い、仕入の都度、仕入金額と仕入数量から平均単価を算出することが可能となり、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことを目的として、商品ならびに貯蔵品について、第1四半期連結会計期間から移動平均法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム移行に伴うものであり、第1四半期連結会計期間から統合基幹業務システムが稼動したことから、過去の連結会計年度に関する品目別受払データの記録方法が異なるため、過去に遡及して移動平均法による単価計算を行うことは実務上不可能であります。そのため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であり、前連結会計年度末の商品ならびに貯蔵品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

この変更による影響額は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年9月1日  
至平成24年2月29日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更になり、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は85百万円減少し、法人税等調整額は85百万円増加しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)		
1.テナント未収入金 ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の売上金入金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いたショッピングセンター及び百貨店等に対する未収入金であります。			1.テナント未収入金 同左		
2.債務保証 次の関係会社について、保証を行っております。			2.債務保証 次の関係会社について、保証を行っております。		
保証先	金額(百万円)	内容	保証先	金額(百万円)	内容
北京薩莉亜餐飲管理有限公司	19	リース債務	北京薩莉亜餐飲管理有限公司	16	リース債務
計	19	-	計	16	-

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。		1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	
	(百万円)		(百万円)
従業員給与・賞与	10,235	従業員給与・賞与	10,959
賞与引当金繰入額	1,041	賞与引当金繰入額	882
賃借料	7,060	賃借料	7,438
水道光熱費	2,041	水道光熱費	2,159

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)		1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)	
現金及び預金勘定	18,052百万円	現金及び預金勘定	13,025百万円
現金及び現金同等物	18,052百万円	現金及び現金同等物	13,025百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	920	18	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	908	18	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	中国	計	
売上高					
外部顧客への売上高	45,513	13	1,970	47,497	47,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,946	-	1,946	1,946
計	45,513	1,959	1,970	49,443	49,443
セグメント利益	4,949	76	42	5,068	5,068

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,068
セグメント間取引消去	21
四半期連結損益計算書の営業利益	5,047

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	中国	計	
売上高					
外部顧客への売上高	46,604	18	2,604	49,226	49,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,883	-	1,883	1,883
計	46,604	1,901	2,604	51,110	51,110
セグメント利益	3,774	91	77	3,944	3,944

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,944
セグメント間取引消去	11
四半期連結損益計算書の営業利益	3,955

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	44円79銭	44円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,289	2,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,289	2,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,121	50,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

株式会社サイゼリヤ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯島 誠一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 道春	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田 竜彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイゼリヤの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイゼリヤ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。